

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

K D D I 株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 要約四半期連結財務諸表	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書	17
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	19
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	21
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月7日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,301,581 (1,171,128)	2,416,070 (1,217,404)	4,748,259
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	521,154	540,555	895,897
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	326,148 (159,043)	329,444 (155,970)	546,658
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	298,797	340,769	527,581
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,420,387	3,684,941	3,554,423
総資産額 (百万円)	6,008,545	6,294,597	6,263,826
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	131.79 (64.53)	134.92 (64.15)	221.65
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	131.77	134.88	221.60
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.9	58.5	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	641,633	624,043	1,161,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△201,641	△262,751	△637,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△287,012	△312,627	△485,784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	337,233	275,370	226,607

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の
内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、通信事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進み、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にあります。さらに、IoTや人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場の事業環境は新たな局面を迎えています。

このような状況の下、当社は、お客さまにお選びいただける企業となるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」を加速しています。

国内では、通信領域においてスマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、様々なデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進し、「au通信ARPA（Average Revenue Per Account）」と「付加価値ARPA」の拡大を図り、「auのお客さま数×総合ARPA」を最大化していきます。合わせて、UQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社においてMVNO事業を推進しており、au契約者数とMVNO契約者数を合算した「モバイルID数」の拡大を図っていきます。

当期は、本年7月にお客さまによりご満足いただけるよう、データ通信のご利用方法に応じた料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」の提供を開始しました。iPhoneを含むすべてのスマートフォンでご利用いただけることから、多くのお客さまにご好評をいただき、3ヵ月で200万契約を突破しました。さらに、本年8月には、IoT領域におけるリーディングカンパニーである株式会社ソラコム（以下「ソラコム」）を連結子会社化しました。当社とソラコムは、国内はもとより、グローバルにも通じるIoTプラットフォームを構築し、加えて、これまで培ったIoT/M2Mにおける知見や顧客基盤を活用することで、新たなIoTビジネスを創出していきます。また、次世代移動通信システム「5G」については、2020年のサービス化を目指して、サムスン電子、エリクソン・ジャパン、東日本旅客鉄道株式会社等、幅広いパートナー企業と連携しており、技術検証の加速と5Gを活用した新たなサービスの創出を推進していきます。

非通信領域においては、成長軸を確立するために、ライフデザイン企業への変革を目指しています。従来の通信サービスに加え、エネルギー・コマース・金融・決済・コンテンツ等を「ライフデザイン」として総合的に提供することで、auのお客さま基盤上に非通信領域での新たな経済圏である「au経済圏」を最大化していきます。

海外では、新興国における通信事業として、連結子会社のKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. がミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で行っているミャンマー通信事業がグローバル事業の柱となるように注力していきます。また、モンゴル国内携帯電話契約者シェアNO.1の総合通信事業者であるMobiCom Corporation LLCにおいては、昨年5月のLTEサービス導入を契機に、さらなる成長を目指しています。さらに、新興国での事業に加え、欧州中心のデータセンター

をはじめとした法人向けICTビジネスにおいても、継続して基盤強化を行い、グローバル事業の拡大を図っています。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,301,581	2,416,070	114,488	5.0
売上原価	1,222,972	1,281,238	58,266	4.8
売上総利益	1,078,609	1,134,831	56,222	5.2
販売費及び一般管理費	552,667	600,178	47,511	8.6
その他の損益(△損失)	4,962	5,256	294	5.9
持分法による投資利益	1,732	2,626	894	51.6
営業利益	532,636	542,536	9,900	1.9
金融損益(△損失)	△11,436	△1,981	9,455	—
その他の営業外損益	△47	—	47	—
税引前四半期利益	521,154	540,555	19,401	3.7
法人所得税費用	141,296	166,914	25,618	18.1
四半期利益	379,857	373,641	△6,217	△1.6
親会社の所有者	326,148	329,444	3,296	1.0
非支配持分	53,709	44,197	△9,512	△17.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入の増加に加え、「au経済圏」の最大化に向けたエネルギー事業、コマース事業、決済事業などのライフデザイン事業の拡大による収入の増加や、ミャンマー通信事業の収入の増加等により、2,416,070百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

営業利益は、コマース事業、決済事業における費用や、販売手数料等が増加したものの、売上高の増加により、542,536百万円（同 1.9%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の増加等により、329,444百万円（同 1.0%増）となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、国内における個人のお客さまを対象に、主に「au」ブランドによるモバイル通信サービスの提供、様々な種類のスマートフォン・タブレット等マルチデバイスの販売に加え、固定通信サービスとして、インターネット、電話、TVサービスが快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等を提供しています。また、当社グループが提供するマルチネットワークにWi-Fiを有機的に組み合わせることで、高品質な社会インフラを効率的に作り上げ、シームレスな通信環境を提供しています。

当期は、通信領域において、auケータイ・スマートフォン等と固定通信サービスのセット割サービス「auスマートバリュー」の拡販に加え、連結子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社によるMVNO事業の推進により、au契約者数とMVNO契約者数を合算した「モバイルID数」の拡大に努めています。7月にはauをご利用のお客さまに様々な特典を提供する「三太郎の日」や、新料金プラン「auピタットプラン」「auフラットプラン」及び両プランのお客さま向けの端末購入新プログラム「アップグレードプログラムEX」の開始、お客さまの豊かなライフスタイルをIoTでサポートする「au HOME」の提供等、お客さま体験価値向上に取り組まれました。なお、本年10月14日に「auピタットプラン」「auフラットプラン」の契約数が200万契約を突破しました。また、本年9月27日にはJ.D. パワー 2017年日本携帯電話サービス顧客満足度調査※において、2年連続で総合満足度第1位を受賞しました。

非通信領域においては、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、お客さまとauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した物販サービス「au WALLET Market」の推進等、「au経済圏」の最大化に取り組んでいます。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※ 出典元：J.D. パワー 2016-2017年日本携帯電話サービス顧客満足度調査。japan.jpowers.com

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	1,769,677	1,863,174	93,497	5.3
営業利益	423,243	422,091	△1,152	△0.3

当第2四半期連結累計期間の売上高は、モバイル通信料収入及びエネルギー事業収入等の増加により、1,863,174百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

営業利益は、顧客獲得に伴う販売手数料等が増加したことにより、422,091百万円（同 0.3%減）となりました。

バリューセグメント

バリューセグメントでは、「ライフデザイン企業」への変革を目指し、「au経済圏」の最大化と新規事業領域でのビジネス拡大に向け、コマース・金融・決済・コンテンツ等の付加価値サービスを提供し、様々な取り組みを推進しています。

当期は、引き続き「auスマートパスプレミアム」及びコマース事業・決済事業の強化により、付加価値ARPA・流通総額の拡大に努めています。「auスマートパスプレミアム」は、「三太郎の日」における会員限定特典の提供等により順調に会員数を拡大し、本年9月には200万会員を突破しました。コマース事業では、お客さまの快適なお買い物体験の実現のため、「Wowma!」及び「au WALLET Market」のリニューアルを実施しました。また、決済事業においては、本年7月4日より「au WALLET プリペイドカード」が「Apple Pay」に対応し、さらに、本年8月29日よりジュピターショップチャンネル株式会社が運営するテレビ通販「ショップチャンネル」の支払方法に「auかんたん決済」を導入する等、流通総額の拡大に向けた取り組みを進めています。

また、様々なパートナー企業との協業ビジネスも推進しています。本年8月21日には、レストラン検索・予約サイト「食べログ」、レシピサービス「クックパッド」と連携し、「食」に関する総合情報サイト「グルメパス」の提供を開始しました。さらに本年9月1日には株式会社Gunosyの提供する女性向け情報サービス「LUCRA」の共同運営を開始した他、本年9月7日にはコネヒト株式会社との協業により、子育て中の女性に向けた情報サービス「ママリプレミアム」の提供を開始しました。

バリューセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	209,199	246,818	37,620	18.0
営 業 利 益	50,994	50,997	3	0.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「auスマートパス・auスマートパスプレミアム」の収入の増加に加え、コマース事業の収入の増加や、「au WALLET プリペイド・クレジットカード」などの決済事業の収入等の増加により、246,818百万円（前年同期比 18.0%増）となりました。

営業利益は、コマース事業や決済事業等の費用が増加したものの、売上高の増加により、50,997百万円（同 0.0%増）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客さまを対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末の提供や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等の多様なソリューションを提供しています。また、中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

当期は、モノとインターネットがつながる、IoT時代の到来を踏まえ、お客さまの様々なニーズにお応えすべく、IoT向け通信技術であるLPWA（Low Power Wide Area）の実証実験に取り組むとともに、LTEカテゴリー1を利用し、単三電池2本分で10年以上の電池持ちを実現した、IoT向け通信モジュール「SKM32」の提供も開始しました。

また、本年8月23日にはJ.D. パワー 2017年法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査※1<大企業・中堅企業市場セグメント>で2年連続第1位、本年9月4日にはJ.D. パワー 2017年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査※2で5年連続第1位を受賞しました。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指して、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※1 出典元：J.D. パワー 2016-2017年日本法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査。

※2 出典元：J.D. パワー 2013-2017年日本法人向けIP電話・直収電話サービス顧客満足度調査。

japan. jdpower. com

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	344,380	359,038	14,658	4.3
営業利益	41,355	48,381	7,026	17.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、通信料収入が減少しているものの、ソリューション収入や端末販売収入等の増加により、359,038百万円（前年同期比 4.3%増）となりました。

営業利益は、通信設備使用料や端末販売原価等が増加したものの、売上高の増加により、48,381百万円（同 17.0%増）となりました。

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、ミャンマーをはじめとする海外のコンシューマビジネスに積極的に取り組むとともに、法人のお客さまに対しては、接続性の高いデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供しています。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しています。

当期は、コンシューマビジネスに積極的な設備投資を行っており、本年5月にミャンマーの主要3都市で開始した1.8GHz帯のLTEサービスを、9月末までに29都市に拡大しました。ミャンマーの通信事業者としては初めての4×4MIMO (Multiple Input Multiple Output) 技術を導入したことで、受信最大150Mbpsの高速データ通信が可能となり、昨年につきOokla社の調査による「the Speedtest Award※」を受賞し、ミャンマーで最速のモバイル通信事業者と認定されました。

また、モンゴル通信事業においては、昨年5月に首都ウランバートルで開始したLTEサービスの全国展開を推進しており、本年7月には全県庁所在地にサービスエリアを拡大しました。

グローバルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

※Ookla社は、世界で広くスループット評価に利用されている測定アプリの配信、統計情報収集・公開を行っており、Ookla社の調査において、昨年7月～12月に続いて、本年1月～6月もアプリの測定結果からミャンマーで最速のモバイル通信事業者と認定されました。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	133,708	131,013	△2,695	△2.0
営業利益	14,726	16,007	1,282	8.7

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ミャンマー通信事業の収入の増加や、「TELEHOUSE」のデータセンター事業収入の増加があったものの、前年度に実施した採算性の低い事業の整理による収入減少等により、131,013百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

営業利益は、ミャンマー通信事業やデータセンター事業が好調に推移していることにより、16,007百万円（同 8.7%増）となりました。

* 「(1) 業績の状況」に記載している社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2017年9月30日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	4,297,800	4,289,293	△8,508	△0.2
流動資産	1,966,025	2,005,304	39,279	2.0
資産合計	6,263,826	6,294,597	30,771	0.5
非流動負債	1,333,201	1,153,532	△179,669	△13.5
流動負債	1,081,491	1,148,202	66,711	6.2
負債合計	2,414,692	2,301,734	△112,958	△4.7
資本合計	3,849,133	3,992,862	143,729	3.7

(資産)

総資産は、繰延税金資産が減少したものの、現金及び現金同等物、その他の長期金融資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、30,771百万円増加し、6,294,597百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金及び社債が増加したものの、その他の長期金融負債、営業債務及びその他の債務等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、112,958百万円減少し、2,301,734百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,992,862百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.7%から58.5%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,633	624,043	△17,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,641	△262,751	△61,110
フリー・キャッシュ・フロー ※	439,991	361,292	△78,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,012	△312,627	△25,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,833	98	7,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,146	48,763	△96,383
現金及び現金同等物の期首残高	192,087	226,607	34,520
現金及び現金同等物の期末残高	337,233	275,370	△61,863

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益540,555百万円、減価償却費及び償却費274,451百万円、法人所得税の支払158,704百万円、棚卸資産の減少15,652百万円等により624,043百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出162,513百万円、無形資産の取得による支出82,434百万円等により262,751百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払110,591百万円、自己株式の取得による支出100,000百万円、社債発行及び長期借入による収入95,000百万円、負債性金融商品の取得による支出95,000百万円等により、312,627百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、48,763百万円増加し、275,370百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5,875百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,587,213,525	2,587,213,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,587,213,525	2,587,213,525	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	—	2,587,213,525	—	141,852	—	305,676

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	335,096,000	12.95
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	298,492,800	11.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	184,889,600	7.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	126,995,900	4.90
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	50,216,096	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	33,770,485	1.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,460,900	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	31,612,663	1.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,796,400	1.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,247,300	1.13
計	—	1,153,578,144	44.58

(注) 上記のほか、自己株式161,183,500株があります(役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式は含めておりません)。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 162, 857, 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2, 424, 315, 800	24, 243, 158	—
単元未満株式	普通株式 40, 525	—	—
発行済株式総数	2, 587, 213, 525	—	—
総株主の議決権	—	24, 243, 158	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118, 200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1, 182個が含まれております。
2. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社 (注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	161, 183, 500	1, 673, 700	162, 857, 200	6. 29
計	—	161, 183, 500	1, 673, 700	162, 857, 200	6. 29

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1, 200株 (議決権12個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。
 - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		2,428,445	2,413,567
のれん		477,873	491,243
無形資産		922,478	910,724
持分法で会計処理されている投資		92,371	92,829
その他の長期金融資産	5	183,081	213,642
繰延税金資産		124,467	102,599
その他の非流動資産		69,085	64,689
非流動資産合計		4,297,800	4,289,293
流動資産：			
棚卸資産		77,656	61,931
営業債権及びその他の債権	5	1,518,070	1,507,442
その他の短期金融資産	5	16,968	20,673
未収法人所得税		10,715	4,738
その他の流動資産		116,009	135,150
現金及び現金同等物	5	226,607	275,370
流動資産合計		1,966,025	2,005,304
資産合計		6,263,826	6,294,597

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	5	909,673	844,487
その他の長期金融負債	5	176,794	70,577
退職給付に係る負債		21,800	20,762
繰延税金負債		75,919	76,602
引当金		7,725	7,397
その他の非流動負債		141,290	133,708
非流動負債合計		1,333,201	1,153,532
流動負債：			
借入金及び社債	5	57,805	162,271
営業債務及びその他の債務	5	537,830	523,713
その他の短期金融負債	5	24,373	24,407
未払法人所得税		153,950	141,121
引当金		26,887	28,988
その他の流動負債		280,646	267,703
流動負債合計		1,081,491	1,148,202
負債合計		2,414,692	2,301,734
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		298,046	289,276
自己株式		△237,014	△288,256
利益剰余金		3,354,140	3,533,298
その他の包括利益累計額		△2,601	8,770
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,554,423	3,684,941
非支配持分		294,710	307,922
資本合計		3,849,133	3,992,862
負債及び資本合計		6,263,826	6,294,597

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	2,301,581	2,416,070
売上原価	1,222,972	1,281,238
売上総利益	1,078,609	1,134,831
販売費及び一般管理費	552,667	600,178
その他の収益	5,718	6,192
その他の費用	756	935
持分法による投資利益	1,732	2,626
営業利益	532,636	542,536
金融収益	778	3,189
金融費用	12,214	5,170
その他の営業外損益	△47	—
税引前四半期利益	521,154	540,555
法人所得税費用	141,296	166,914
四半期利益	379,857	373,641
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	326,148	329,444
非支配持分	53,709	44,197
四半期利益	379,857	373,641
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7	
基本的1株当たり四半期利益(円)	131.79	134.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	131.77	134.88

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上高	1,171,128	1,217,404
売上原価	630,022	652,420
売上総利益	541,106	564,984
販売費及び一般管理費	286,452	307,305
その他の収益	2,230	2,880
その他の費用	400	477
持分法による投資利益	1,040	1,040
営業利益	257,524	261,122
金融収益	329	1,408
金融費用	4,003	2,548
税引前四半期利益	253,850	259,981
法人所得税費用	74,774	80,184
四半期利益	179,075	179,798
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	159,043	155,970
非支配持分	20,032	23,828
四半期利益	179,075	179,798
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7	
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.53	64.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.52	64.14

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		379,857	373,641
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		△3,551	7,070
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		188	△334
合計		△3,363	6,736
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,057	827
在外営業活動体の換算差額		△28,973	3,289
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		△1,551	△216
合計		△31,581	3,900
その他の包括利益合計		△34,944	10,636
四半期包括利益合計		344,913	384,276
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		298,797	340,769
非支配持分		46,116	43,507
合計		344,913	384,276

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	179,075	179,798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	△2,031	5,559
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△1,738	56
合計	△3,770	5,615
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	711	407
在外営業活動体の換算差額	△10,017	2,255
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△758	38
合計	△10,065	2,700
その他の包括利益合計	△13,834	8,316
四半期包括利益合計	165,241	188,113
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	148,704	164,178
非支配持分	16,537	23,935
合計	165,241	188,113

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	141,852	368,245	△210,861	2,995,836	13,570	3,308,642	238,214	3,546,856
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	326,148	—	326,148	53,709	379,857
その他の包括利益	—	—	—	—	△27,351	△27,351	△7,593	△34,944
四半期包括利益合計	—	—	—	326,148	△27,351	298,797	46,116	344,913
所有者との取引額等								
剰余金の配当	6	—	—	△87,132	—	△87,132	△36,601	△123,733
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	115	△115	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△100,000	—	—	△100,056	—	△100,056
自己株式の消却		—	△73,804	73,804	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△202	—	—	△202	141	△61
その他		—	297	42	—	339	1,222	1,561
所有者との取引額等合計		—	△73,766	△26,154	△87,017	△187,052	△35,238	△222,290
2016年9月30日	141,852	294,479	△237,015	3,234,967	△13,896	3,420,387	249,093	3,669,479

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	141,852	298,046	△237,014	3,354,140	△2,601	3,554,423	294,710	3,849,133
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	329,444	—	329,444	44,197	373,641
その他の包括利益	—	—	—	—	11,326	11,326	△690	10,636
四半期包括利益合計	—	—	—	329,444	11,326	340,769	43,507	384,276
所有者との取引額等								
剰余金の配当	6	—	—	△110,605	—	△110,605	△46,899	△157,504
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	△46	46	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△29	△100,000	—	△100,029	—	△100,029
自己株式の消却		—	△9,074	48,709	△39,635	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	1,173	1,173
支配継続子会社に対する 持分変動		—	22	—	—	22	15,431	15,453
その他		—	311	49	—	360	—	360
所有者との取引額等合計		—	△8,770	△51,241	△150,286	46	△30,296	△240,547
2017年9月30日	141,852	289,276	△288,256	3,533,298	8,770	3,684,941	307,922	3,992,862

後述の注記1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	521,154	540,555
減価償却費及び償却費	274,472	274,451
持分法による投資損益(△は益)	△1,732	△2,626
固定資産売却損益(△は益)	△6	195
受取利息及び受取配当金	△777	△2,064
支払利息	5,322	4,998
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△53,404	△11,800
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	36,618	△10,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,925	15,652
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,029	△1,038
その他	△11,383	△17,145
小計	766,311	790,660
利息及び配当金の受取額	2,973	4,399
利息の支払額	△4,637	△12,313
法人所得税の支払額	△123,014	△158,704
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	641,633	624,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,124	△162,513
有形固定資産の売却による収入	155	201
無形資産の取得による支出	△73,267	△82,434
その他の金融資産の取得による支出	△3,257	△3,637
その他の金融資産の売却または償還による収入	76	489
子会社の支配獲得による支出	△8,041	△14,140
関連会社株式の取得による支出	△7,642	—
その他	1,458	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△201,641	△262,751

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 注記 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	△19,924	△1,343
社債発行及び長期借入による収入	7,000	95,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△35,259	△54,576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,578	△13,705
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△447	△33
非支配持分からの払込みによる収入	—	15,506
自己株式の取得による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△87,121	△110,591
非支配持分への配当金の支払額	△36,716	△47,793
負債性金融商品の取得による支出 (注)	5 —	△95,000
その他	32	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△287,012	△312,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,833	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,146	48,763
現金及び現金同等物の期首残高	192,087	226,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,233	275,370

(注) 当第 2 四半期連結累計期間において、当社は、当社グループの一部の子会社が発行した優先株式 (将来、現金を株式の保有者に引き渡す義務を負っていたため、金融負債として処理) に係る受益権を買取っております。

後述の注記 1～10は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2017年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断並びに見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが当第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）より適用した新たな基準書及び解釈指針は以下のとおりです。

- ・ IAS第7号（改訂）「キャッシュ・フロー計算書」
- ・ IAS第12号（改訂）「法人所得税」

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2017年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積することはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」には、国内における個人のお客さまを対象とした、モバイル通信サービス、スマートフォン・タブレット等の端末機器販売、FTTHサービス、CATVサービスのほか、通信以外の事業として物販サービス、エネルギーサービスなどが含まれます。

「バリュー」には、コマース事業、金融事業、決済サービス、映像・音楽・情報配信等のコンテンツサービスなどが含まれます。

「ビジネス」には、国内における法人のお客さまを対象とした、モバイル・固定通信サービス及び端末機器販売や、ネットワーク・アプリケーション・クラウド型サービス等のソリューションサービスが含まれます。

「グローバル」には、海外における個人のお客さまを対象としたモバイル通信サービスや法人のお客さまを対象としたデータセンター等のICTソリューションサービスなどが含まれます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるKDDIエボルバグループが営む事業の報告セグメントを「その他」から「ビジネス」へ変更しております。これは、KDDIエボルバグループの主力事業であるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業、派遣事業において、法人顧客をターゲットとし事業拡大を図っており、これに当社グループにおける顧客基盤を活用し、相互送客を実現することで、法人向けソリューション事業の更なる拡大と競争力強化を図るためであります。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,719,876	170,697	282,167	120,147	2,292,887	8,694	2,301,581	—	2,301,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,801	38,502	62,212	13,561	164,076	34,288	198,364	△198,364	—
計	1,769,677	209,199	344,380	133,708	2,456,963	42,983	2,499,946	△198,364	2,301,581
セグメント利益	423,243	50,994	41,355	14,726	530,318	2,929	533,246	△610	532,636
金融収益及び金融費用									△11,436
その他の営業外損益									△47
税引前四半期利益									521,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,812,269	191,551	280,954	117,137	2,401,911	14,158	2,416,070	—	2,416,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,906	55,267	78,084	13,875	198,132	32,488	230,620	△230,620	—
計	1,863,174	246,818	359,038	131,013	2,600,043	46,646	2,646,689	△230,620	2,416,070
セグメント利益	422,091	50,997	48,381	16,007	537,476	5,505	542,981	△445	542,536
金融収益及び金融費用									△1,981
その他の営業外損益									—
税引前四半期利益									540,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	875,889	85,951	142,995	61,193	1,166,029	5,100	1,171,128	—	1,171,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,328	19,712	31,931	6,735	83,706	16,611	100,317	△100,317	—
計	901,217	105,663	174,926	67,928	1,249,734	21,711	1,271,445	△100,317	1,171,128
セグメント利益	202,709	25,640	20,070	7,566	255,984	1,683	257,667	△143	257,524
金融収益及び金融費用									△3,674
税引前四半期利益									253,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	917,748	95,477	138,300	58,211	1,209,736	7,668	1,217,404	—	1,217,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,984	28,885	45,868	6,621	107,358	17,043	124,401	△124,401	—
計	943,732	124,363	184,169	64,831	1,317,094	24,711	1,341,805	△124,401	1,217,404
セグメント利益	200,027	24,720	24,759	8,776	258,282	2,719	261,001	121	261,122
金融収益及び金融費用									△1,141
税引前四半期利益									259,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定のための重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	69,336	—	23,460	92,797
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	454	—	454
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	15	—	15
金利スワップ	—	7,183	—	7,183

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	81,720	—	25,206	106,926
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	1,065	—	1,065
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	8	—	8
金利スワップ	—	6,608	—	6,608

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2016年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
株式	
2016年4月1日残高	24,260
取得	264
売却	△35
包括利益	
その他の包括利益	△1,227
その他	△191
2016年9月30日残高	<u>23,071</u>

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2017年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
株式	
2017年4月1日残高	23,460
取得	1,555
売却	△483
包括利益	
その他の包括利益	115
その他	558
2017年9月30日残高	<u>25,206</u>

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	23,460	インカムアプローチ	割引率	4.6%

当第2四半期連結会計期間（2017年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	25,206	インカムアプローチ	割引率	5.6%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,002	3,117	3,003	3,090
リース未収債権	58,263	56,853	76,622	74,794
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	775,848	779,639	836,480	841,594
社債	189,747	196,025	169,774	174,872
その他の金融負債				
リース債務	89,171	91,119	85,601	87,545
優先株式	95,000	102,134	—	—

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

(注) 3. 上記の優先株式は、当社グループの一部の子会社が発行し、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているもので、金融負債として処理しております。当第1四半期連結会計期間において、当社は当該優先株式に係る受益権を買取っております。これにより、当該優先株式と当社が保有する受益権が、連結上相殺消去されるため、残高がゼロとなっております。

② 公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取りリース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割引いた現在価値に基づいて算定しております。なお割引率は、当第2四半期連結会計期間において6.9%を使用しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(e) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により算定しております。

(f) 優先株式

当社グループが発行した優先株式のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、金融負債として処理しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	87,131	35	2016年3月31日	2016年6月23日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会 (注) 1	普通株式	98,314	40	2016年9月30日	2016年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	110,603	45	2017年3月31日	2017年6月22日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会 (注) 1	普通株式	109,096	45	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注) 2. 上記のほかに、当第2四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	326,148	329,444
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,474,735	2,441,858
基本的1株当たり四半期利益 (円)	131.79	134.92

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	159,043	155,970
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,464,688	2,431,227
基本的1株当たり四半期利益 (円)	64.53	64.15

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	326,148	329,444
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	326,148	329,444

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,474,735	2,441,858
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	362	565
希薄化後の加重平均株式数	2,475,096	2,442,423

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	131.77	134.88

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	159,043	155,970
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	159,043	155,970

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,464,688	2,431,227
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	351	556
希薄化後の加重平均株式数	2,465,038	2,431,782

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.52	64.14

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

8. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	5,610 (US\$50百万)	—

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表(2018年3月期第2四半期)は、2017年11月7日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

2 【その他】

2017年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………109,096百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2017年12月4日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月7日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第34期第2四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。